

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 T A C 株式会社

【英訳名】 T A C C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田 敏男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 取締役 I R 室長 野中 将二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 取締役 I R 室長 野中 将二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第39期 第2四半期 連結累計期間 | 第40期 第2四半期 連結累計期間 | 第39期 |
|------------------------------|------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 | 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 | 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 11,156,079 | 10,762,691 | 20,471,818 |
| 経常利益 | (千円) | 1,154,870 | 925,059 | 442,439 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 | (千円) | 775,546 | 614,697 | 444,987 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 798,847 | 617,774 | 470,694 |
| 純資産額 | (千円) | 6,558,336 | 6,736,045 | 6,174,672 |
| 総資産額 | (千円) | 22,228,945 | 21,484,189 | 21,384,451 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額 | (円) | 41.91 | 33.22 | 24.05 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 29.5 | 31.3 | 28.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 222,595 | 362,779 | 484,765 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 41,677 | 465,426 | 414,400 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 821,489 | 305,936 | 509,007 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 6,207,623 | 6,856,035 | 5,716,572 |

| 回次 | | 第39期 第2四半期 連結会計期間 | 第40期 第2四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日 | 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 18.53 | 14.24 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

全体的な業績

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社をこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、現金ベース売上高が104億1千9百万円（前年同期比5億7千7百万円減、同5.2%減）、前受金調整後の発生ベース売上高は、107億6千2百万円（同3億9千3百万円減、同3.5%減）となりました。

売上原価は、61億1千9百万円（同2億7千8百万円減、同4.4%減）、販売費及び一般管理費は37億1百万円（同5千4百万円増、同1.5%増）となりました。これらの結果、営業利益は9億4千1百万円（同1億6千9百万円減、同15.2%減）となりました。

営業外収益に、受取利息4百万円等、合計1千3百万円、営業外費用に、支払利息1千7百万円等、合計3千万円を計上した結果、経常利益は9億2千5百万円（同2億2千9百万円減、同19.9%減）となりました。

特別損益は、特別損失として固定資産除売却損2百万円を計上しました。これらの結果、四半期純利益は6億1千5百万円（同1億6千万円減、同20.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億1千4百万円（同1億6千万円減、同20.7%減）となりました。

各セグメントの業績推移

当第2四半期連結累計期間における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した“現金ベース”（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。

| 各セグメントの 現金ベース売上高 | 前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) | | | 当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日) | | |
|---------------------|--|--------|----------|--|--------|----------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) |
| 個人教育事業 | 6,110,663 | 55.5 | 102.2 | 5,632,111 | 54.1 | 92.2 |
| 法人研修事業 | 2,306,026 | 21.0 | 114.8 | 2,367,782 | 22.7 | 102.7 |
| 出版事業 | 2,306,445 | 21.0 | 139.0 | 2,130,293 | 20.4 | 92.4 |
| 人材事業 | 302,629 | 2.8 | 108.6 | 315,833 | 3.0 | 104.4 |
| 全社又は消去 | 28,631 | 0.3 | | 26,101 | 0.2 | |
| 合 計 | 10,997,134 | 100.0 | 111.1 | 10,419,919 | 100.0 | 94.8 |

(注) 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

(個人教育事業)

当第2四半期は、新型コロナウイルスに関しては概ね落ち着いた状況ではありましたが、第1四半期に引き続き学生を主な受講生とする講座の申し込み状況が低調に推移したことで、全体としての現金ベース売上高は減少しました。講座別では、高いDX需要を受けて情報処理講座が好調に推移したほか、前年度より好調な税理士講座において8月の本試験後の申し込みも引き続き好調に推移しました。その他、中小企業診断士講座、建築士講座、弁理士講座、司法書士講座、電気関連講座等で前年を上回りました。一方、学生が主な受講生である公認会計士講座は初学者を中心に奮わず、同じく学生が主な受講生である公務員講座も第1四半期に引き続き低調に推移しました。その他、簿記検定講座や宅地建物取引士講座、不動産鑑定士講座などで前年を下回りました。コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等とあわせた営業費用の合計は56億5千4百万円（前年同期比3.8%減）となりました。これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は56億3千2百万円（同7.8%減）、現金ベースの営業利益は2千2百万円の営業損失（前年同期は2億3千5百万円の営業利益）となりました。

(法人研修事業)

企業向けの研修は、企業のDX推進と相俟って当社への研修需要は高い状況が続いております。WEB会議システムを利用した研修需要及びコロナ禍が落ち着いたことで従来の対面型の研修需要ともあり、研修の内容によって両形態を使い分けるケースも見受けられます。分野別では、情報・国際分野の需要が大きく、第1四半期は好調であった金融・不動産分野は第2四半期に若干落ち込みました。大学内セミナーは、学生が大学に戻ってきたことに加え新規受注もあり前年を上回りました。地方の個人を主な顧客とする提携校事業は前年同期比13.8%減、自治体からの委託訓練は同16.7%増、地方専門学校に対するコンテンツ提供は第2四半期以降回復傾向にあります。コスト面では、講師料、営業にかかる人件費等の営業費用は17億4千9百万円（同3.3%増）となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は23億6千7百万円（同2.7%増）、現金ベースの営業利益は6億1千8百万円（同0.9%増）となりました。

(出版事業)

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」及び子会社の(株)早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」（以下、「W出版」）の2つのブランドで進めております。出版事業は、いわゆる巣ごもり需要が減少したことの影響が大きく、前年を下回りました。資格試験対策書籍では、TAC出版の情報処理、賃貸不動産経営管理士、中小企業診断士等が好調に推移しましたが、簿記検定、FP、宅地建物取引士、電験等は低調でした。そのほか、旅行ガイド及び一般書籍、W出版の行政書士、司法書士等の売上が好調でした。コスト面は、営業費用全体として15億4千2百万円（前年同期比6.6%減）となりました。これらの結果、出版事業の売上高は21億3千万円（同7.6%減）、営業利益は5億8千7百万円（同10.1%減）となりました。

(人材事業)

子会社の(株)TACプロフェッションバンクが手掛ける会計系人材事業は、税理士法人や監査法人、一般企業などにおける会計系人材の需要の大きい状況が続いており、第1四半期に引き続き、広告売上及び人材紹介売上が順調に推移しました。(株)医療事務スタッフ関西が手掛ける医療系人材事業は、2年に1度行われる診療報酬改定による業務量増加もあり前年の売上を上回りました。これらの結果、人材事業の売上高は3億1千5百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は8千2百万円（同11.9%増）となりました。

受講者数の推移

当第2四半期連結累計期間における受講者数は125,549名（前第2四半期連結累計期間比4.5%減）、そのうち個人受講者は74,422名（同4.9%減、同3,836名減）、法人受講者は51,127名（同3.8%減、同2,029名減）となりました。個人・法人を合わせた講座別では、情報処理講座が同29.9%増、公務員（国家総合職・外務専門職）講座が同26.9%増、マンション管理士講座が同6.9%増等となった一方、簿記検定講座が同20.3%減、宅地建物取引士講座が同13.4%減、FP講座が同18.2%減等となりました。法人受講者は、通信型研修は在宅ワークが落ち着いたことで前年から減少、大学内セミナーは大学に学生が戻ってきており同3.6%増、提携校が同5.0%減、委託訓練は同13.7%増となりました。

| | 前第2四半期連結累計期間 (2021年9月30日) | | | 当第2四半期連結累計期間 (2022年9月30日) | | |
|-------|------------------------------|-----------------|--------------|------------------------------|-----------------|--------------|
| | 人数(人) | 前年同期 増減者数(人) | 前年同期比 (%) | 人数(人) | 前年同期 増減者数(人) | 前年同期比 (%) |
| 個人受講者 | 78,258 | +2,456 | 103.2 | 74,422 | 3,836 | 95.1 |
| 法人受講者 | 53,156 | +1,303 | 102.5 | 51,127 | 2,029 | 96.2 |
| 合計 | 131,414 | +3,759 | 102.9 | 125,549 | 5,865 | 95.5 |

(補足情報：最近における事業分野別の売上高)

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。なお、当社は「収益認識に関する会計基準」等の適用に際し、出版事業における返品の可能性のある取引については予想される返品相当額を売上高から直接控除しております。当該返品相当額は過去の売上高に対する返品実績等に基づいた全体的な見積計算を行っており分野ごとの控除額は把握しておりません。そのため、下表の売上高の合計額は四半期連結損益計算書における売上高とは一致しませんのでご注意ください。

| 事業分野 | 主な講座等 | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | | | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | | |
|------------------|---|---|----------------|------------|---|----------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 前年同四半 期比(%) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 前年同四半 期比(%) | 構成比 (%) |
| 財務・ 会計 分野 | 公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座 | 2,180,025 | 116.0 | 19.9 | 1,971,256 | 90.4 | 18.6 |
| 経営・ 税務 分野 | 税理士講座、中小企業診断士講座、IPO実務検定講座、財務報告実務検定講座 | 1,694,985 | 100.0 | 15.5 | 1,767,181 | 104.3 | 16.7 |
| 金融・ 不動産 分野 | 建築士講座、不動産鑑定士講座、宅地建物取引士講座、賃貸不動産経営管理士講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、FP(ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、貸金業務取扱主任者講座、ビジネススクール、相続検定講座、企業経営アドバイザー講座 | 2,771,296 | 114.3 | 25.3 | 2,614,771 | 94.4 | 24.7 |
| 法律 分野 | 司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座 | 649,446 | 97.3 | 5.9 | 638,222 | 98.3 | 6.0 |
| 公務員 ・労務 分野 | 公務員講座(国家総合職・一般職、地方上級、外務専門職、警察官・消防官、理系技術職)、教員試験対策講座、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座 | 2,271,966 | 96.9 | 20.7 | 2,118,008 | 93.2 | 20.0 |
| 情報・ 国際 分野 | 情報処理講座(ITサポート、情報処理安全確保支援士等)、米国公認会計士講座、米国公認管理会計士・米国税理士講座、CompTIA講座、IT関連講座、CIA(公認内部監査人)講座、個人情報保護士講座、マイナンバー実務検定講座、BATIC(国際会計検定)講座、TOEIC(R)L&R TEST講座 | 778,216 | 114.0 | 7.1 | 845,092 | 108.6 | 8.0 |
| 医療・ 福祉 分野 | 医療系人材の紹介及び派遣事業等 | 148,962 | 105.4 | 1.4 | 148,581 | 99.7 | 1.4 |
| その他 | 電気主任技術者講座、会計系人材の紹介及び派遣事業等、受付雑収入他 | 460,464 | 148.2 | 4.2 | 485,333 | 105.4 | 4.6 |
| 合計 | | 10,955,365 | 108.0 | 100.0 | 10,588,447 | 96.7 | 100.0 |

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の財政状態は、総資産が214億8千4百万円（前年同四半期末比7億4千4百万円減）、純資産が67億3千6百万円（同1億7千7百万円増）となりました。連結上、増加した主なものは、現金及び預金が同6億1千8百万円増、長短借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）が同1億3千4百万円増、未払費用が同1億1千1百万円増等であります。減少した主なものは、売掛金が同2億6千3百万円減、投資有価証券が同3億9千2百万円減、差入保証金が同5億9千万円減、前受金が同5億4千4百万円減等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比6億4千8百万円増加し、68億5千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは同1億4千万円増加し、3億6千2百万円の収入となりました。増加要因の主なものは、返品調整引当金の増減額の増加、移転補償金の受取額の増加等であります。減少要因の主なものは、前受金の増減額の減少、その他債務の増減額の減少等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは同4億2千3百万円増加し、4億6千5百万円の収入となりました。増加要因の主なものは、投資有価証券の売却及び償還による収入の増加、差入保証金の回収による収入の増加等であります。減少要因の主なものは、原状回復による支出の増加、有形固定資産の取得による支出の増加等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは同5億1千5百万円減少し、3億5百万円の収入となりました。減少要因の主なものは短期借入金の純増減額の減少、長期借入による収入の減少等であります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった設備投資等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 74,000,000 |
| 計 | 74,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2022年11月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 18,504,000 | 18,504,000 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 18,504,000 | 18,504,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2022年9月30日 | | 18,504,000 | | 940,200 | | 790,547 |

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|--------------------|--------------|---|
| 株式会社ヒロエクスプレス | 東京都目黒区八雲4-8-19 | 6,185,500 | 33.42 |
| 株式会社増進会ホールディングス | 静岡県三島市文教町1-9-11 | 1,850,400 | 10.00 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 842,800 | 4.55 |
| 学校法人立志舎 | 東京都墨田区錦糸1-2-1 | 549,100 | 2.96 |
| T A C 社員持株会 | 東京都千代田区神田三崎町3-2-18 | 451,400 | 2.43 |
| 松尾志郎 | 愛知県豊田市 | 411,500 | 2.22 |
| 小松知史 | 大阪府大阪市住之江区 | 252,300 | 1.36 |
| 内藤征吾 | 東京都中央区 | 234,400 | 1.26 |
| 学校法人国際総合学園 | 新潟県新潟市中央区古町通2-541 | 178,000 | 0.96 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-12 | 159,000 | 0.85 |
| 計 | | 11,114,400 | 60.06 |

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 842,800株

株式会社日本カストディ銀行 157,900株

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 18,496,000 | 184,960 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 8,000 | | |
| 発行済株式総数 | 18,504,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 184,960 | |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式は、自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,716,572 | 6,856,035 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,581,997 | 4,087,032 |
| 有価証券 | 200,000 | 200,000 |
| 商品及び製品 | 444,792 | 336,468 |
| 仕掛品 | 6,869 | 10,899 |
| 原材料及び貯蔵品 | 344,872 | 355,270 |
| 未収入金 | 781,212 | 7,018 |
| 前払費用 | 354,030 | 274,297 |
| その他 | 257,101 | 180,066 |
| 貸倒引当金 | 8,064 | 7,080 |
| 流動資産合計 | 11,679,384 | 12,300,008 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 2,744,159 | 2,744,159 |
| その他(純額) | 2,369,778 | 2,317,359 |
| 有形固定資産合計 | 5,113,937 | 5,061,518 |
| 無形固定資産 | 202,075 | 195,664 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 582,515 | 566,727 |
| 関係会社出資金 | 6,385 | 6,385 |
| 繰延税金資産 | 372,776 | 343,821 |
| 長期預金 | - | 100,000 |
| 差入保証金 | 2,654,130 | 2,134,706 |
| 保険積立金 | 633,503 | 641,723 |
| その他 | 165,522 | 159,413 |
| 貸倒引当金 | 25,779 | 25,779 |
| 投資その他の資産合計 | 4,389,053 | 3,926,998 |
| 固定資産合計 | 9,705,066 | 9,184,181 |
| 資産合計 | 21,384,451 | 21,484,189 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 515,084 | 440,401 |
| 短期借入金 | 1,300,000 | 1,400,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 794,792 | 861,249 |
| 未払金 | 734,545 | 417,648 |
| 未払費用 | 479,790 | 543,977 |
| 未払法人税等 | 256,286 | 323,695 |
| 返品廃棄損失引当金 | 302,217 | 264,123 |
| 賞与引当金 | 197,151 | 193,036 |
| 前受金 | 5,943,700 | 5,669,274 |
| 資産除去債務 | 99,090 | 14,483 |
| その他 | 839,657 | 636,784 |
| 流動負債合計 | 11,462,315 | 10,764,674 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,001,071 | 3,210,034 |
| 役員退職慰労未払金 | 25,077 | 25,077 |
| 資産除去債務 | 677,560 | 700,759 |
| 修繕引当金 | 37,300 | 37,300 |
| その他 | 6,453 | 10,298 |
| 固定負債合計 | 3,747,463 | 3,983,469 |
| 負債合計 | 15,209,779 | 14,748,143 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 940,200 | 940,200 |
| 資本剰余金 | 790,547 | 790,547 |
| 利益剰余金 | 4,411,415 | 4,970,601 |
| 自己株式 | 25 | 25 |
| 株主資本合計 | 6,142,138 | 6,701,323 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15,822 | 22,924 |
| 為替換算調整勘定 | 39,645 | 49,180 |
| その他の包括利益累計額合計 | 23,823 | 26,256 |
| 非支配株主持分 | 8,710 | 8,465 |
| 純資産合計 | 6,174,672 | 6,736,045 |
| 負債純資産合計 | 21,384,451 | 21,484,189 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 11,156,079 | 10,762,691 |
| 売上原価 | 6,397,797 | 6,119,428 |
| 売上総利益 | 4,758,282 | 4,643,263 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,647,062 | 3,701,446 |
| 営業利益 | 1,111,219 | 941,817 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8,064 | 4,368 |
| 投資有価証券運用益 | 50,977 | 2,372 |
| その他 | 6,296 | 7,018 |
| 営業外収益合計 | 65,338 | 13,759 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 17,780 | 17,088 |
| 支払手数料 | 2,051 | 2,551 |
| 持分法による投資損失 | 1,268 | 7,049 |
| 為替差損 | 587 | 3,826 |
| その他 | 0 | 1 |
| 営業外費用合計 | 21,687 | 30,517 |
| 経常利益 | 1,154,870 | 925,059 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 1,840 | 2,299 |
| 特別損失合計 | 1,840 | 2,299 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,153,029 | 922,759 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 364,331 | 275,328 |
| 法人税等調整額 | 12,428 | 32,088 |
| 法人税等合計 | 376,759 | 307,417 |
| 四半期純利益 | 776,270 | 615,341 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 723 | 644 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 775,546 | 614,697 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 776,270 | 615,341 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18,871 | 7,101 |
| 為替換算調整勘定 | 3,705 | 9,534 |
| その他の包括利益合計 | 22,577 | 2,433 |
| 四半期包括利益 | 798,847 | 617,774 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 798,123 | 617,130 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 723 | 644 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,153,029 | 922,759 |
| 減価償却費 | 163,287 | 215,631 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 170 | 984 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 8,634 | 4,114 |
| 返品調整引当金の増減額(は減少) | 458,892 | - |
| 返品廃棄損失引当金の増減額(は減少) | 3,792 | 38,093 |
| 受取利息及び受取配当金 | 8,100 | 4,404 |
| 支払利息 | 17,780 | 17,088 |
| 支払手数料 | 2,051 | 2,551 |
| 投資有価証券運用損益(は益) | 50,977 | 2,372 |
| 持分法による投資損益(は益) | 1,268 | 7,049 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 558,245 | 504,691 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 128,362 | 93,895 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 219,554 | 74,871 |
| 前受金の増減額(は減少) | 81,536 | 274,426 |
| その他 | 169,413 | 82,476 |
| 小計 | 253,214 | 272,539 |
| 利息及び配当金の受取額 | 10,930 | 6,539 |
| 利息の支払額 | 17,710 | 17,203 |
| 法人税等の還付額 | 2,957 | 106 |
| 法人税等の支払額 | 93,396 | 208,826 |
| 移転補償金の受取額 | 66,600 | 306,496 |
| 助成金の受取額 | - | 3,126 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 222,595 | 362,779 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 96,900 | 269,565 |
| 原状回復による支出 | 14,000 | 123,629 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 14,898 | 41,978 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 475 | - |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 83,172 | 174,363 |
| 貸付金の回収による収入 | 20,983 | - |
| 定期預金の増減額(は増加) | - | 100,000 |
| 差入保証金の差入による支出 | 3,784 | 1,636 |
| 差入保証金の回収による収入 | 67,580 | 827,872 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 41,677 | 465,426 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 110,000 | 100,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,200,000 | 700,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 419,292 | 424,580 |
| 配当金の支払額 | 55,273 | 55,290 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 640 | 889 |
| リース債務の返済による支出 | 11,253 | 11,252 |
| その他 | 2,051 | 2,051 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 821,489 | 305,936 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,901 | 5,321 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 1,088,664 | 1,139,463 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,118,959 | 5,716,572 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 6,207,623 | 6,856,035 |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | |
|---|-------------|---|-------------|
| 販売手数料 | 75,034千円 | 販売手数料 | 63,821千円 |
| 広告宣伝費 | 397,848千円 | 広告宣伝費 | 437,425千円 |
| 給与手当 | 1,290,426千円 | 給与手当 | 1,307,796千円 |
| 賞与 | 48,816千円 | 賞与 | 66,523千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 139,205千円 | 賞与引当金繰入額 | 140,655千円 |
| 法定福利費 | 247,832千円 | 法定福利費 | 252,283千円 |
| 旅費交通費 | 78,393千円 | 旅費交通費 | 89,690千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 170千円 | 貸倒引当金繰入額 | 984千円 |
| 通信費 | 127,745千円 | 通信費 | 121,445千円 |
| 賃借料 | 326,932千円 | 賃借料 | 303,707千円 |
| 減価償却費 | 67,833千円 | 減価償却費 | 64,358千円 |
| 消耗品費 | 20,395千円 | 消耗品費 | 18,400千円 |
| 業務委託費 | 291,472千円 | 業務委託費 | 299,538千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | |
|---|-------------|---|-------------|
| 現金及び預金 | 6,237,996千円 | 現金及び預金 | 6,856,035千円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | 30,384 | 預入期間が3か月超の定期預金 | - |
| 有価証券勘定 | 200,012 | 有価証券勘定 | 200,000 |
| 現金同等物以外の有価証券 | 200,000 | 現金同等物以外の有価証券 | 200,000 |
| 現金及び現金同等物 | 6,207,623千円 | 現金及び現金同等物 | 6,856,035千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 55,511 | 3.00 | 2021年3月31日 | 2021年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年11月5日 取締役会 | 普通株式 | 55,511 | 3.00 | 2021年9月30日 | 2021年12月3日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 55,511 | 3.00 | 2022年3月31日 | 2022年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 55,511 | 3.00 | 2022年9月30日 | 2022年12月5日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 個人教育事業 | 法人研修事業 | 出版事業 | 人材事業 | |
| 売上高 | | | | | |
| 一時点で移転される財及びサービス | 17,383 | 484,771 | 2,306,398 | 63,193 | 2,871,746 |
| 一定の期間にわたり移転される財及びサービス | 6,092,448 | 1,821,254 | | 211,684 | 8,125,387 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 6,109,832 | 2,306,026 | 2,306,398 | 274,877 | 10,997,134 |
| 外部顧客への売上高 | 6,109,832 | 2,306,026 | 2,306,398 | 274,877 | 10,997,134 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 831 | - | 47 | 27,752 | 28,631 |
| 計 | 6,110,663 | 2,306,026 | 2,306,445 | 302,629 | 11,025,766 |
| セグメント利益又は損失() | 235,643 | 612,998 | 654,063 | 73,813 | 1,576,520 |

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,576,520 |
| 全社費用 | 624,245 |
| 前受金調整額 | 158,944 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,111,219 |

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 個人教育事業 | 法人研修事業 | 出版事業 | 人材事業 | |
| 売上高 | | | | | |
| 一時点で移転される財及びサービス | 15,283 | 456,442 | 2,130,279 | 77,375 | 2,679,379 |
| 一定の期間にわたり移転される財及びサービス | 5,615,763 | 1,911,340 | - | 213,435 | 7,740,539 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 5,631,047 | 2,367,782 | 2,130,279 | 290,810 | 10,419,919 |
| 外部顧客への売上高 | 5,631,047 | 2,367,782 | 2,130,279 | 290,810 | 10,419,919 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,064 | - | 14 | 25,022 | 26,101 |
| 計 | 5,632,111 | 2,367,782 | 2,130,293 | 315,833 | 10,446,020 |
| セグメント利益又は損失() | 22,585 | 618,437 | 587,768 | 82,596 | 1,266,217 |

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,266,217 |
| 全社費用 | 667,173 |
| 前受金調整額 | 342,772 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 941,817 |

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 41円91銭 | 33円22銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 775,546 | 614,697 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円) | 775,546 | 614,697 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 18,503,932 | 18,503,932 |

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第40期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月7日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 55,511千円 |
| 1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

T A C 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 康 之 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT A C株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T A C株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。